

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 小池 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 小池 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,408,376	5,659,306	23,513,339
経常利益又は経常損失() (千円)	237,527	585,003	1,426,041
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	280,808	211,626	677,324
四半期包括利益又は包括利益(千円)	291,712	226,842	680,847
純資産額(千円)	15,240,062	16,283,835	16,134,807
総資産額(千円)	25,672,713	28,569,200	30,110,074
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.04	13.60	43.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	57.0	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期及び第32期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、それまでの回復に向けた動きが途切れ、企業の生産活動や個人消費等の経済活動は落ち込み、先行き不透明な状況で推移しました。

不動産業界におきましては、震災に伴う事業者の販売自粛等により、2011年上半年期（1～6月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年比9.8%減の1万8,198戸（株式会社不動産経済研究所調べ）にとどまりましたが、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の住宅取得優遇政策等に支えられ、当初危惧されたほどの落ち込みはなく、平常時の動きに戻ってきております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う所得環境の悪化の影響から力強さには欠けるものの、単身者を中心とした東京圏への継続的な人口流入を背景に賃貸需要は堅調であり、安定した収益が期待できる運用商品としての認知度の向上に低金利が後押しし、比較的底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高56億59百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業利益6億14百万円（前年同四半期は2億12百万円の損失）、経常利益5億85百万円（前年同四半期は2億37百万円の損失）、四半期純利益2億11百万円（前年同四半期は2億80百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション55戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高36億59百万円（193戸）、ファミリーマンション売上高6億99百万円（19戸）、その他収入7億41百万円となり、不動産開発事業の合計売上高は51億円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益5億7百万円（前年同四半期は3億26百万円の損失）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、管理物件の増加により、売上高3億72百万円（前年同四半期比16.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益1億30百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

建設事業

建設事業は、売上高1億29百万円（前年同四半期は10百万円の売上高）、セグメント損失13百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

旅館事業

旅館事業については、震災の影響により4月の来客数が低迷し、5月以降は回復したものの、売上高56百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失16百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は262億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7億27百万円、販売用不動産が6億34百万円、仕掛販売用不動産が1億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は23億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が17百万円、有形固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、285億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は57億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が9億95百万円、未払金が1億29百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億47百万円、未払法人税等が7億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は65億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、122億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億89百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は162億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益2億11百万円であり、減少は剰余金の配当77百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、首都圏住宅地の地価は金融危機発生後下落に転じ、その後は横ばい状態が続いていますが、東日本大震災の影響等により、今後の地価及び建築費の動向には留意する必要があります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である不動産開発事業におきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスをを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う建設事業におきましては、技術力と収益性の向上を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

ホスピタリティ事業の一環として平成20年7月に開始した旅館事業におきましては、サービス品質の向上に努め集客力を強化し、早期の黒字化を目指してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,100	155,621	-
単元未満株式	普通株式 750	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,621	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,908,386	6,180,612
受取手形及び営業未収入金	453,191	564,759
有価証券	5,602	5,603
販売用不動産	8,716,845	8,082,631
仕掛販売用不動産	10,948,793	10,761,383
未成工事支出金	12,412	59,821
原材料及び貯蔵品	15,063	17,659
前渡金	13,100	14,700
繰延税金資産	357,072	275,783
その他	327,791	286,893
貸倒引当金	4,269	3,938
流動資産合計	27,753,989	26,245,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	826,624	826,683
減価償却累計額	283,493	295,884
建物及び構築物(純額)	543,131	530,799
土地	389,857	389,857
その他	231,653	232,633
減価償却累計額	186,556	190,008
その他(純額)	45,097	42,625
有形固定資産合計	978,086	963,282
無形固定資産	9,876	9,836
投資その他の資産		
投資有価証券	127,487	129,384
繰延税金資産	388,290	401,782
その他	863,473	829,963
貸倒引当金	11,129	10,956
投資その他の資産合計	1,368,122	1,350,173
固定資産合計	2,356,084	2,323,292
資産合計	30,110,074	28,569,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919,049	271,508
1年内返済予定の長期借入金	2,245,000	3,240,000
未払金	192,817	322,483
未払法人税等	1,044,247	248,406
未払消費税等	15,806	110,387
預り金	1,260,422	1,159,989
賞与引当金	109,283	32,700
その他	256,283	326,135
流動負債合計	7,042,910	5,711,610
固定負債		
長期借入金	4,357,900	4,030,600
退職給付引当金	208,306	218,728
役員退職慰労引当金	587,380	593,800
長期預り敷金保証金	1,658,262	1,618,144
長期預り金	107,750	102,275
その他	12,757	10,206
固定負債合計	6,932,356	6,573,754
負債合計	13,975,266	12,285,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	12,179,513	12,313,326
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	16,151,934	16,285,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,126	1,910
その他の包括利益累計額合計	17,126	1,910
純資産合計	16,134,807	16,283,835
負債純資産合計	30,110,074	28,569,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,408,376	5,659,306
売上原価	3,519,777	3,872,258
売上総利益	888,599	1,787,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,902	93,478
給料手当及び賞与	423,746	428,868
賞与引当金繰入額	28,294	30,081
退職給付費用	10,689	12,050
役員退職慰労引当金繰入額	6,390	6,420
その他	550,025	601,462
販売費及び一般管理費合計	1,101,047	1,172,360
営業利益又は営業損失()	212,447	614,687
営業外収益		
受取利息	802	367
受取配当金	1,674	1,781
違約金収入	540	20
その他	2,602	4,242
営業外収益合計	5,619	6,411
営業外費用		
支払利息	30,461	35,526
その他	237	569
営業外費用合計	30,699	36,095
経常利益又は経常損失()	237,527	585,003
特別損失		
固定資産除却損	33	-
投資有価証券評価損	-	24,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,933	-
特別損失合計	3,966	24,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	241,493	560,053
法人税、住民税及び事業税	47,558	291,052
法人税等調整額	8,244	57,374
法人税等合計	39,314	348,426
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	280,808	211,626
四半期純利益又は四半期純損失()	280,808	211,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	280,808	211,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,904	15,215
その他の包括利益合計	10,904	15,215
四半期包括利益	291,712	226,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,712	226,842
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	32,234千円	21,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,010,736	319,838	10,282	67,519	4,408,376	-	4,408,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	60,160	168,354	2,238	230,752	230,752	-
計	4,010,736	379,999	178,636	69,757	4,639,129	230,752	4,408,376
セグメント利益 又はセグメント損失()	326,470	130,946	21,834	19,342	236,701	24,253	212,447

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額24,253千円には、セグメント間取引消去6,000千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額18,253千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,100,275	372,631	129,729	56,670	5,659,306	-	5,659,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,302	65,083	142,030	2,453	210,869	210,869	-
計	5,101,578	437,714	271,760	59,123	5,870,176	210,869	5,659,306
セグメント利益 又はセグメント損失()	507,257	130,177	13,900	16,119	607,414	7,273	614,687

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,273千円には、セグメント間取引消去8,130千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 856千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円4銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	280,808	211,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	280,808	211,626
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。